

市町名	愛荘町	市町コード	254258	市町類型	V-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
22年	20,118人	-		(H30.10.1現在)	
27年	20,778人	-	37.97km ²		547人
増加率	3.3%	特定地域等の状況			
住民登録	31.1.1	21,349人	近畿圏都市開発区域		
	30.1.1	21,402人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	290人	4,161人	4,921人	
	27年国調	2.9%	41.6%	49.2%	
	27年国調	332人	4,536人	5,378人	
		3.2%	43.6%	51.6%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 前金額	実質単年度 収支
平成30年度	10,078,020	9,651,509	426,511	52,198	374,313	11,468	1,831	-	-	13,299
平成29年度	10,665,581	10,224,361	441,220	78,375	362,845	▲147,795	1,697	-	-	▲146,098
平成28年度	10,426,510	9,894,235	532,275	21,635	510,640	▲34,705	450,000	-	-	415,295
平成27年度	10,360,447	9,763,710	596,737	51,392	545,345	150,418	1,725	-	-	152,143

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			28. 29. 30単年度	3カ年平均					
平成30年度	-	-	5.4	6.3	6.4	6.0	15.5	H31.3.31	-
平成29年度	-	-	-	-	-	5.0	6.1	H30.3.31	58.9

4. 決算分析指数等(平成30年度)

(千円・%)

標準財政規模	5,732,875	実質収支比率	6.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	358,697	経常収支比率	94.4
基準財政収入額	2,676,600	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	100.4
基準財政需要額	4,510,680		
財政力指数	0.597		
積立財政調整基金	2,176,623		
金現減債基金	14,557	積立金現在高比率	85.1
在高その他特定目的基金	2,687,024	地方債現在高比率	205.3
土地開発基金現在高	486,907		
地方債現在高	11,770,835	債務負担行為額	2,275,208

7. 市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入 額
市町村税	個人分 987,802	31.6	3.3	963,486	-
	法人分 365,551	11.7	42.6	172,980	53,257
固定資産税	純固定資産税 1,570,592	50.2	▲1.8	1,542,488	-
	交付金 -	-	-	-	-
軽自動車税	73,995	2.4	5.6	73,861	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	131,581	4.2	▲0.7	129,980	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	3,129,521	100.0	3.8	2,882,795	53,257
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	3,129,521	100.0	3.8	2,882,795	53,257
徴収率	市町村税 現年分 99.5%	固定資産税 現年分 99.4%	合計 現年分 99.4%		
	滞線分 32.6%	滞線分 17.5%	滞線分 23.8%		
	計 96.4%	計 94.6%	計 95.6%		

5. 人件費の状況(平成31年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	31年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	24.10.1	740	一般職員	144	41,999	292	38.4
副市町長	24.10.1	625	教育公務員	20	5,139	257	32.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	24.10.1	595	技能労働職員	-	-	-	-
議長	28.4.1	330	臨時職員	-	-	-	-
副議長	28.4.1	260	合計	164	47,138	287	37.7
議員	28.4.1	240					

6. 公営事業の状況(平成30年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	1,852,924	歳入	-	歳入	181,957	歳入	1,452,157	上水道	-	-	-
うち普通会計からの繰入金	145,418	うち普通会計からの繰入金	-	うち普通会計からの繰入金	45,122	うち普通会計からの繰入金	215,894	病院	-	-	-
歳出	1,817,745	歳出	-	歳出	181,437	歳出	1,435,918	ガス	-	-	-
うち保険給付費	1,153,596	うち医療費	-	うち広域連合納付金	172,969	うち保険給付費	1,267,001	介護施設(法適)	-	-	-
収支	35,179	うち施設整備費	-	職員数	1	収支	16,239	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	2,325	収支	-	被保険者数	2,373	職員数	8	公共下水道	50,305	556,485	3
被保険者数	3,920	職員数	-					集落排水	-	-	-
1世帯当り保険税等調定額	205,747							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額	122,031							観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用	463,710							駐車場	-	-	-
職員数	4							市場	-	-	-
								介護施設(非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	3,014,898	28.3	▲3.7	3,129,521	31.1	3.8	3,129,521	3,129,521	
地 方 譲 与 税	75,030	0.7	▲0.5	76,261	0.8	1.6	76,261	76,261	
利 子 割 交 付 金	4,683	0.0	38.1	4,891	0.0	4.4	4,891	4,891	
配 当 割 交 付 金	11,382	0.1	36.5	9,643	0.1	▲15.3	9,643	9,643	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,813	0.1	156.1	8,948	0.1	▲35.2	8,948	8,948	
地 方 消 費 税 交 付 金	343,861	3.2	6.6	380,829	3.8	10.8	380,829	380,829	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,829	0.3	32.2	30,858	0.3	10.9	30,858	30,858	
地 方 特 例 交 付 金 等	23,912	0.2	3.0	23,576	0.2	▲1.4	23,576	23,576	
地 方 交 付 税	2,260,469	21.2	▲10.5	2,305,902	22.9	2.0	2,305,902	1,964,743	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,807	0.0	▲8.2	1,677	0.0	▲7.2	1,677	1,677	
小 計	5,777,684	54.2	▲5.6	5,972,106	59.3	3.4	5,972,106	5,630,947	
分 担 金 ・ 負 担 金	122,014	1.1	▲5.9	118,843	1.2	▲2.6	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	93,482	0.9	5.4	89,344	0.9	▲4.4	2,753	2,753	
国 庫 支 出 金	1,075,028	10.1	▲0.8	924,718	9.2	▲14.0	1,377	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	594,206	5.6	0.4	618,901	6.1	4.2	-	-	
財 産 収 入	16,443	0.2	▲67.9	10,849	0.1	▲34.0	3,456	-	
寄 附 金	76,596	0.7	366.2	49,603	0.5	▲35.2	4,490	-	
繰 入 金	457,800	4.3	94.1	181,600	1.8	▲60.3	10,000	-	
繰 越 金	532,275	5.0	▲10.8	441,220	4.4	▲17.1	441,220	-	
諸 収 入	266,953	2.5	5.8	276,539	2.7	3.6	7,569	336	
地 方 債	1,653,100	15.5	31.1	1,394,297	13.8	▲15.7	358,697	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	342,900	3.2	▲5.9	358,697	3.6	4.6	358,697	-	
歳入合計 (7)	10,665,581	100.0	2.3	10,078,020	100.0	▲5.5	6,801,668	(7) 5,634,036	
人 件 費 (4)	1,292,171	12.6	1.9	1,283,780	13.3	▲0.6	1,129,145	1,128,977	20.0
扶 助 費	1,654,264	16.2	2.9	1,687,228	17.5	2.0	502,568	502,468	8.9
公 債 費	879,025	8.6	▲0.2	817,638	8.5	▲7.0	810,053	810,053	14.4
内 元 利 償 還 金	879,025	8.6	▲0.2	817,638	8.5	▲7.0	810,053	810,053	14.4
一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	3,825,460	37.4	1.8	3,788,646	39.3	▲1.0	2,441,766	(7) 2,441,498	43.3
物 件 費	1,905,907	18.6	1.1	1,913,185	19.8	0.4	1,588,829	1,430,503	25.4
維 持 補 修 費	18,469	0.2	66.5	32,228	0.3	74.5	30,921	24,535	0.4
補 助 費 等	1,006,482	9.8	2.1	1,068,263	11.1	6.1	936,716	811,654	14.4
うち一部事務組合 に対するもの	585,911	5.7	2.2	616,938	6.4	5.3	614,489	577,652	10.3
(小 計)	2,930,858	28.7	1.7	3,013,676	31.2	2.8	2,556,466	(7) 2,266,692	40.2
繰 出 金	1,104,451	10.8	▲0.9	1,142,756	11.8	3.5	1,038,021	(2) 949,876	16.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,028	0.0	▲94.0	826	0.0	▲19.6	-	(7) -	-
積 立 金	354,819	3.5	▲24.8	228,316	2.4	▲35.7	11,067	0.2	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(2)+(9)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(5)	5,658,066
計 (7)	8,216,616	80.4	▲0.3	8,174,220	84.7	▲0.5	6,047,320	88.9	経常余剰額 (7)-(2)
投 資 的 経 費	2,005,261	19.6	21.4	1,454,472	15.1	▲27.5	323,408	4.8	▲ 24,030
内 補 助 単 独	456,197	4.5	14.0	232,349	2.4	▲49.1	26,301	0.4	経常収支比率 94.4%
国直轄・ 県営事業負担金	1,535,360	15.0	23.9	1,209,902	12.5	▲21.2	291,418	4.3	事業費支弁に係る 職員の人事費
同級団体負担金	13,704	0.1	13.2	12,221	0.1	▲10.8	5,689	0.1	普通建設
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
災害復旧	2,484	0.0	皆増	22,817	0.2	818.6	4,429	0.1	うち単独
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	6,725
計 (4)	2,007,745	19.6	21.6	1,477,289	15.3	▲26.4	327,837	4.8	計 (2)
計 (1)	6,725	0.0	-	6,725	0.0	-	6,725	0.0	普通建設事業費の 財源充当比率 (5)
歳 出 合 計 (7)+(7)+(7)	10,224,361	100.0	3.3	9,651,509	100.0	▲5.6	6,375,157	93.7	国・県支出金 7.9
うち人件費 (4)+(2)	1,298,636	12.7	1.9	1,290,505	13.4	▲0.6	1,135,870	16.7	地 方 債 59.8
歳入歳出差引額 (7)-(4)	441,220	4.2	▲17.1	426,511	4.2	▲3.3	426,511	6.3	税 等 22.2